

冬季高齢者 ファミリーホーム 「のくとい館」事業

自治体情報

人 □ 94,235 人

標準財政規模 29,541,147 千円

担当課 岐阜県 高山市 企画管理部企画課

電話 0577-35-3131

ホームページ <http://www.city.takayama.lg.jp/>

事業期間 平成 20 年度から

参考とした施策

関係施策分類 ⑤

施策の概要

1 取り組みに至る背景

高山市の高根地域は、人口約 500 人、高齢化率 40%超の市内でも著しく過疎・高齢化が進行した地域である。また、この地域は雪深く、冬季になると他地域で暮らす子ども世帯のところで生活する高齢者もいるが、それができない高齢者は、毎日不安を感じながら家に閉じこもりがちになるとともに、健康状態も悪化する傾向がある。

2 事業内容（目的・目標・方策）

上記のような状況を改善することを目的として、高山市の遊休施設を活用した冬季高齢者ファミリーホーム「のくとい館」を開設し、高齢者の安全・安心な暮らしを確保するとともに、高齢者の生きがいの創出を目指すこととなった。なお、本事業の実施主体は、社会福祉法人 高山市社会福祉協議会であり、高山市は、本事業の実施に伴い必要な施設改修などを行った。

具体的な事業内容としては、遊休施設である旧教員住宅を冬季高齢者住宅とし開設する事業を核としたもので（開設期間 12 月～3 月、朝、夕のまかない付き）、入居者が留守にする間の住宅の雪下ろしはボランティアにより実施した。

また、地域の高齢者グループ及び「のくとい館」入居者により、地域の特産品である寒干し大根の生産及び販売を行うことで高齢者の経済活動への参加を促し、入居費用の軽減を図るとともに生きがいの創出を行った。

3 施策の開始前に想定した事業効果

点在して居住していた高齢者による冬季間の集団生活、ボランティアによる雪下ろしなどを通じ、世代間交流や地域間交流の促進、地域プライドの再生を目指した。

4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

冬季間といえども、自らの住居を留守にすることに抵抗を感じる高齢者が多数であったが、高山市社会福祉協議会の職員、家族、近隣住民の粘り強い説得により、入居を決意される高齢者が徐々に増えていった。また、入居費用については、地域の高齢者の収入を考慮するとかなり安価に設定する必要がある、

「新たなな」によるコミュニティ創出支援モデル事業

テーマ

高齢化もなんのその！ 地域の“絆”再生事業

高山市の高根地域は高齢化率 43%で、高齢化世帯率 37%、内独居高齢化世帯 19%と極めて高齢者の多い地域である。また雪深いこの地域の高齢者は、冬季になると他地域で暮らす子ども世帯のところで生活する高齢者もいるが、それができない高齢者は、毎日不安を感じながら家に閉じこもりがちになるとともに、健康状態も悪化する傾向がある。

この地域は、遊休施設を活用し、冬季高齢者住宅の開設を核とした「のくとい館」によるコミュニティ創出支援モデル事業を実施する。

冬季高齢者住宅の開設

遊休施設である教員住宅を改修した高齢者住宅を開設し、地域内に点在する高齢者の集団での生活を支援する。これにより、コミュニティの再生、健康管理、生きがいの創出を図る。

世代間交流の促進

高齢者から若者などへ寄り、贈り物や農作業などに従事してもらうことで、世代の垣根を越えた交流を促進し、地域活性化を図る。

地域プライドの再生

地元オリーブや寒干し大根などを地域の新たな特産品として位置付け、販路を拡大することで、経済活動を活性化し、地域プライドの再生、及び高齢者の生きがいの創出を図る。

地域間交流の促進

日本一広い高山市においては、市内での地域間交流も必要である。そのため、季節的に住民大がかり、体験などの際、積極的に交流機会を創出することにより、同じ市内の住民同士



「のくとい館」開所式

高山市社会福祉協議会で入居費の設定に苦慮された。しかし、国土交通省の「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業の委託事業に採択されたことにより、1万円程度の入居費に抑えることが可能となったため、入居者の費用負担の軽減を図ることが可能となった。また、近隣の高根支所、診療所などとも連携し、入居者の安全・安心の確保に配慮した。

5 現在の成果・実績、今後の展開など

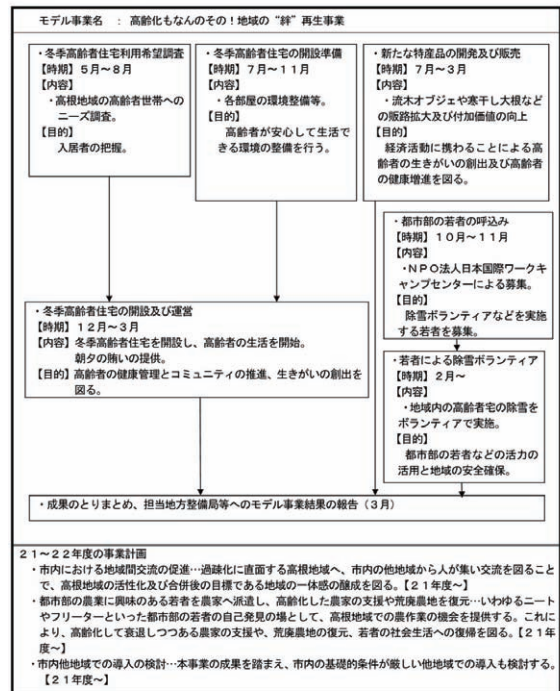
高山市社会福祉協議会によると、平成20年度に本事業を開始した当初は入居をためらう高齢者が数多くみられたが、昨年度の入居者のほとんどが本事業に満足しており、今シーズンの入居を心待ちにしている高齢者もみえるという。

また、入居者のみならず、その家族からも「これまでは常に一人で暮らす親の心配をしていたが、のくとい館に入居させていただいたおかげで、この冬は安心して過ごすことができた」という非常に好意的な意見が寄せられており、高山市社会福祉協議会では、今後入居者の家族も巻き込んだ施策の展開も検討されている。

本事業の最も重要な課題は、事業の継続性であり、平成21年度も国土交通省のモデル事業に応募し採択されたが、今後はそうした支援策がなくても、特産品の販路拡大による安定した収入の確保などを図ることで、継続実施を可能にしていくことが望まれる。

また、市内の他地域においても高齢化が著しい地域があるため、関係団体などと連携を図りながら、他地域への導入について検討していく必要がある。

平成20年度 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業 実施フロー



予算関連データ 高山市

| 総額 ①～⑤の計 | 財源内訳(財源区分:①～⑤) | | | | |
|-------------|----------------|--------------------------|-----|------------------|-------|
| | ①国費 | ②県費 | ③起債 | ④その他 | ⑤一般財源 |
| 5,804千円 | 3,497千円 | 0千円 | 0千円 | 1,640千円 | 667千円 |
| ①～④の名称・所管等 | 名称 | 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業 | | 高山市社会福祉協議会一般会計予算 | / |
| | 所管 | 国土交通省広域地方整備政策課 | | 高山市社会福祉協議会 | |
| | 金額 | 3,497千円 | | 1,640千円 | |
| | 補助率 | | | | |